

# 2026年度事業計画書

公益財団法人日中友好会館

2026年3月4日

## 目次

	頁
〔Ⅰ〕 公益目的事業	
(公1) 青少年交流・教育交流事業	3
(公2) 寄宿舎施設の運営	5
(公3) 中国語及び日本語教育	6
(公4) 文化事業	8
(公5) 植林・植樹事業	9
〔Ⅱ〕 収益事業：財務管理部	
オフィスビル賃貸事業及びホテル運営業務	10
〔Ⅲ〕 会員相互友好事業：日中友好後楽会	12
〔Ⅳ〕 法人会計部門	
(1) 事務局体制	13
(2) 広報	13

## 〔 I 〕 公益目的事業

### （公 1） 青少年交流・教育交流事業： 総合交流部

外務省の拠出金による対日理解促進交流プログラム「JENESYS2025」（補正予算）及び「JENESYS2026」にて中国とモンゴルを対象とする青少年交流事業を実施する他、会館の独自予算にて日中学術交流を含む交流事業を実施する。会館独自予算による交流事業について、内閣府へ変更届を提出する。なお、政治情勢により、以下 1. の実施が困難な場合は、改めて外務省と協議する。

#### 1. 対日理解促進交流プログラム JENESYS2025、JENESYS2026（対象国：中国）

同プログラムは、対外発信力を有し将来を担う人材を招聘・派遣又はオンライン交流を通じ、政治、経済、社会、文化、歴史、外交政策等に関する対日理解の促進を図るとともに、未来の親日派・知日派を発掘・育成するもの。また、日本の外交姿勢や魅力等について参加者自ら積極的に発信してもらうことで対外発信を強化し、日本の外交基盤を拡充することを目指している。2026 年度は年間 180 名の招聘（プレ・プログラムとして行うオンラインによる事前オリエンテーションを含む）と日本青少年 310 名の派遣を行う。また、対面及びオンラインによるフォローアップ事業を 5 件実施する。

##### （1） 招聘事業（JENESYS2025、JENESYS2026）

中国高校生・大学生・社会人青年（教育・研究者・公務員等）計 180 名の招聘事業を年間 7 件程度実施する。

1 グループあたり 10～40 名程度、6 泊 7 日又は 4 泊 5 日の日程とする。

中国側実施機関は、香港・澳門教育局、中国日本友好協会、中国社会科学院、大学等を予定。

いずれの事業もテーマを設け、滞在中に、テーマ理解及び対日理解促進を目的とした日本の政治、経済、社会、歴史、文化等の訪問・視察、訪問先での関係者等との意見交換・交流や伝統芸能などの体験をプログラムに組み込み、報告会や SNS 等を利用した日本の魅力等についての情報発信を促す。

##### （2） 派遣事業（JENESYS2025、JENESYS2026）

中国側実施機関による招聘を前提とし、日本の教育関係者、研究者等社会人青年（110 名）及び大学生（200 名）を対象として派遣事業を年間 5 件実施する。

##### （3） フォローアップ事業（JENESYS2026）

過去の JENESYS 招聘事業参加者を対象とし、帰国後のフォローアップを目的としたオンライン交流や座談会等を実施する（オンライン交流 2 回、訪日団参加者を対象とした中国国内での交流 3 回を実施予定）。

## 2. 対日理解促進交流プログラムJENESYS2026（対象国：モンゴル）

モンゴルを対象とし、JENESYS2026としてモンゴル青少年の招聘等を実施する。なお、本件は外務省から推薦を受けた他の団体に委託して実施する。

## 3. 会館予算による交流事業

中国側カウンターパートとの共催で以下学術交流を実施する。

- (1) 中国人権発展基金会との共催で、中国の研究者を日本に招待し、3回目となる日中友好人的・文化交流フォーラムを日本で実施する。
- (2) 中国人民外交学会との間で学術交流を実施する。

## (公2) 寄宿舍施設の運営： 留学生事業部

中国人留学生・研究者の受入用施設として「後楽寮」(203室)を運営している。1985年の開設以来40年が経過し、建物・設備の老朽化が進んでいたため、2025年度に全203室の大規模修繕を実施した。快適な住環境を提供できるようになったため、今後も引き続き、施設の適正な維持管理を行うと共に、寮生募集と日中交流活動を積極的に推進していく。

### 1. 在寮者人数の維持

2025年秋より日中関係の冷え込みが続く中、後楽寮の在寮者数は最高161人から減少し続けるという厳しい状況にある。2026年度はより一層中国政府教育部門、国家留学基金管理委員会(CSC)等と協力し、在寮者数の確保を目指す。

### 2. 後楽寮施設の運営管理全般に関する事項

#### (1) 施設定期検査

- ・消防、電気、空調設備点検
- ・居室内及び共用部の定期消毒

#### (2) 生活環境改善・安全対策の取り組み

- ・防災訓練及び防災備蓄品の購入・入れ替え
- ・設備老朽化に伴う共有部の修繕・改修工事
- ・受付警備体制の強化

#### (3) 健全な運営体制の確保

- ・後楽寮寮費の値上げ
- ・食堂経営の改善

### 3. 寮および寮生の各種活動

#### (1) 寮生委員会(寮生代表による自治組織)への協力

- ・第51期寮生委員会が2025年12月に選出され、活動を開始している。会館も寮生委員会に協力し、安心感のある生活環境の整備に努める。

#### (2) 交流活動の実施、支援

寮生の留学生生活をより充実したものにするために、様々な交流活動の実現に努める。

##### ① 寮内行事

- ・春節祝賀会や国慶節祝賀会の開催。

##### ② 寮外行事

- ・外部友好団体からの招待や各地からの交流活動の申し出に積極的に応えていく。

### (公3) 中国語及び日本語教育： 日中学院

ここ十年来の社会需要の変化に伴い、国内における中国語学習者の学生数は長期低減傾向にあるため、日中学院の教育重点を従来の伝統ある中国語教育のみならず、社会的な需要に沿った日本語教育も重視していくことで、経営の黒字化、安定化を目指していく。

日本語科は新規人材紹介エージェントとの連携を本格化させ、4月入学の中国人学生が連続して大幅に増加している。2024年4月施行の日本語教育機関認定法に基づく「認定日本語教育機関」の認定申請を引き続き鋭意進めていき、中国人留学生の安定的確保に努める。本科(中国語科)は都内及び東京近郊の各高校との連携のほか急増する在日中国人子弟の教育を2025年10月からスタートさせ、2026年度も生徒の増員に向けて活動を強化していく。別科は専任の主任教員を確保して、魅力的な社会人向けの各種講座が開講できるよう努力していく。

#### 1. 全体活動計画

入学式(4月6日)、文化祭(10月24日)、卒業式(2027年3月15日)  
学院報 567～570号(3ヶ月毎の季刊号)

#### 2. 各科在籍者数推移

	定員	2024年度	2025年度見込	2026年度予測
本科 1年	40 (2)	5 (1)	6 (1)	3 (1)
本科 2年	40 (2)	7 (1)	3 (1)	6 (1)
本科 研究科	20 (1)	2 (1)	0 (-)	0 (-)
<b>本科合計</b>	<b>100 (5)</b>	<b>14 (3)</b>	<b>9 (2)</b>	<b>9 (2)</b>
日本語科 1年	40 (2)	24 (2)	34 (2)	37 (2)
日本語科 2年	40 (2)	9 (1)	15 (1)	29 (2)
日本語科 10月生1年	20 (1)	17 (1)	12 (1)	18 (1)
日本語科 10月生2年	20 (1)	0 (-)	11 (1)	14 (1)
<b>日本語科合計</b>	<b>120 (6)</b>	<b>50 (4)</b>	<b>72 (5)</b>	<b>98 (6)</b>
<b>別科合計(4期累計)</b>	-	<b>1,296 *</b>	<b>1,221 *</b>	<b>1,234 *</b>

( ) はクラス数

\*4期分合計人数(文化特別集中除く)

### 3. 各科活動計画

#### (1) 本科（専門課程）

- ・卒業生の大学への編入は引き続き希望者が全員編入できるように取組む
- ・学生確保のために各高校との連携を深めるべく活動する
- ・学生のレベル向上のために、中国語検定、HSK を活用し、レベル測定を行う

##### ①課外活動

都内見学(4月24日)、健康診断(5月13日)、合同合宿(5月28、29日)  
避難訓練(9月1日)、合同弁論大会(2月3日)

②公開講座 8月、11月、1月に入学希望者のために実施

③中国短期研修 2年生が中国において4週間の中国語研修

④進路指導 卒業予定者を中心に進路指導

#### (2) 日本語科（専門課程）

- ・引き続き、有力なエージェントの確保に努力し、生徒数の増加を期す

##### ①課外活動

都内見学(4月24日)、健康診断(5月13日)、合同合宿(5月28、29日)  
避難訓練(8月25日)、国会見学(1月20日)  
合同弁論大会(2月3日)、春節パーティ(2月5日)

②進路指導 個別面談に加え先輩を招き生徒に経験を聞かせる

#### (3) 別科（付帯教育）

- ・別科として社会人を対象に常時約 60 の講座を開設、各期 300 名程度の受講生を目標とする
- ・早朝の対面授業は、基本的には 2024 年度をもって終了。早朝オンラインは継続し、新規の授業は開設しない
- ・引き続き同種授業の統合など行い、授業ごとの生徒数増の施策を取る
- ・魅力ある文化授業を設計し、特別授業での成功を経て常時開設の道を開く

①無料公開講座 入門＋基礎コース年間 7 回、入学希望者のために実施

## (公4) 文化事業： 文化事業部

2026年度は主催展3件を行い、中国の文化・芸術の紹介及び日中両国の相互理解促進に努める。また、映画会、シンポジウム、講演会、コンサート等を行い、展覧会以外の方法による中国文化紹介と交流を進める。主催展以外の期間には、外部団体による美術館での催事を通して施設の有効活用を図る。その旨、内閣府に変更届を提出する。

### 1. 主催展

#### (1) 2026年特別企画展 心惹かれるチャイナドレス展

チャイナドレス約50点を展示。靴や装飾品などもあわせて展示し、中国の服飾文化について理解を深めてもらうための展覧会。

主催：(公財) 日中友好会館

会期：2026年5月29日(金)～2026年6月26日(金) ※予定

会場：日中友好会館美術館

#### (2) 宇宙考古学から見たシルクロードの西と東 (仮題)

古代中国から古代エジプトまでの文明の繋がりについて、衛星写真パネルや出土品などを展示。古代における中国からエジプトまでの文明の繋がりについて理解を深めてもらうための展覧会。

主催：(公財) 日中友好会館

会期：2026年7月18日(土)～2026年8月16日(日) ※予定

会場：日中友好会館美術館

#### (3) 中国漆画傑作展 (仮題)

中国の漆画の優れた作品を紹介。中国絵画に広く興味をもってもらうための展覧会。

主催：(公財) 日中友好会館

会期：2026年10月10日(土)～2026年11月8日(日) ※予定

会場：日中友好会館美術館

### 2. 映画会、シンポジウム、講演会、コンサート等

定款第4条1項5～8号の事業を企画、主催ないし共催する。

### 3. 貸しギャラリー

主催展以外の期間には、外部団体による美術館での催事を通して施設の有効活用を図る。

## (公5) 植林・植樹事業： 総合交流部

2026年度は、2023～2024年度に「日中植林・植樹国際連帯事業」(2025年3月に終了)の一環として開始した、モンゴルでの植林事業と第三国での植林事業(旧助成事業)の継続部分、及び2025年度に開始したモンゴルでの植林事業の継続部分について、外務省の予算成立を条件に実施予定。

### 1. モンゴル植林委託業務

2023年度～2025年度に、当会館とモンゴル側カウンターパート間で覚書を締結した下記3事業(いずれも3年計画)のうち、2026年度に予定されている作業(植林、下刈、保育、式典、現地住民への環境啓発活動等)を、外務省から受託し実施予定。

- ①モンゴル北部地域における森林再生のための植林事業(2023年度開始)
- ②モンゴル南部地域におけるサクサウル林の再生事業(2024年度開始)
- ③ゴビアルタイ県南ゴビ森林再生のための植林事業(2025年度開始)

### 2. 第三国での植林業務

「日中植林・植樹国際連帯事業」で実施していた、「第三国における植林・植樹事業に取り組む日本国内の団体への助成事業」のうち、2023年度に助成が内定し、2026年度も下刈・保育作業が計画されている5事業について、外務省から受託し実施予定。

## 〔Ⅱ〕収益事業：財務管理部

### オフィスビル賃貸事業及びホテル運営業務

#### 1. オフィスビル賃貸事業（後楽国際ビルディング）

これまで三井不動産（株）を通じて複数業者に委託していたオフィスビル棟の維持管理を、テナント事業のみならず設備面（以下 3. 参照）を含め、一括して専門業者に委託する。その結果、複数の下請け等の複雑な委託が簡素化され、経費面の削減と収支の改善が見込まれる（以下表参照）。また、会館職員の事務負担も大幅に軽減される。この分野に高い専門性と信頼性のある企業の有益な示唆を得ながら、効率的事業運営に尽力していく。

#### 【賃貸料収入の推移】

年度	金額（百万円）
2024 年度実績	709
2025 年度見込み（A）	731
2026 年度予算（B）	936
差異（B） - （A）	205

#### 2. ホテル運営業務（後楽ガーデンホテル）

ホテル稼働率は高いものの、室料が市場動向を適切に反映していない、との問題意識により、後楽ガーデンホテルを一括してリソル（株）に貸し出し、会館は大家として、リソルを通じて一定割合の賃貸料を受け取るシステムに変更する。これにより、賃借業者となるリソルが市場動向を適切に反映した室料単価アップや積極的広報による稼働率向上を図り、室料売上が増加することでインセンティブが生じ、会館に賃貸収入増加をもたらすことを見込んでいる。運営方法変更の旨、内閣府に変更届を提出する。

効率的・経済的なホテル運営を通じて、会館の収益に貢献することが期待できるとともに、会館職員の事務負担も軽減される。

#### 【ホテル室料収入の推移】

年度	金額（百万円）
2024 年度実績	631
2025 年度予算	639
2025 年度見込み（A）	693
2026 年度予算（B）	0
差異（B） - （A）	-693

### 3. 設備投資計画

老朽化がみられるオフィスビルの持続的維持管理と適切な設備投資が重要である。2025年度から中期的展望に立った設備投資計画を検討しており、特に、エレベーター、配管、受電設備、防水関連の工事が、テナントを含むオフィスビル全体に関係し、費用もかかるとの認識である。2026年度から委託する専門業者のサポートを得ながら、この中期的設備投資計画を具体化しつつ、緊急に行うべき修繕に対応する。特に後楽ガーデンホテルは、一括してリソルに貸し出すこともあり、2026年度において優先的に修繕する。また、本館の屋上防水や受水槽関連工事等も優先的に行う。

#### 【設備投資額の推移】

年度	金額（百万円）
2024 年度実績	284
2025 年度見込み	223
2026 年度予算	278

## 〔Ⅲ〕 会員相互友好事業： 日中友好後楽会

「日中友好後楽会」は、日中友好会館の賛助会員組織である。会館の施設を活用し中国文化体験、中国人留学生との交流、中国旅行の実施等を通じて相互理解を深め日中双方の親睦を促進することを目的として1989年7月に発足した(当初会員は90名)。

### 1. 会員数

2026年3月現在の後楽会の会員数は48名(内法人会員1社)。2025年度は新規個人会員の入会者が5名、最終的に前年度と比較して1名の増加となった。会員の高齢化や趣味の多様化などにより会員減少が続くと予想され、2026年度は、他部署との連携による運営体制を検討し、魅力的な活動内容を企画するなどして、若い世代の会員の加入促進に努める。

### 2. 活動計画

昨今の日中関係を考慮し、上半期の活動は限定して行う。

#### (1) 会員総会 年1回

会館関係者及び会員相互の交流を深める。

#### (2) 談話会 年4回

外部講師を招き中国に関する幅広い見識を深める。

#### (3) 中国旅行

2026年度は延期とする。

#### (4) 会員向け文化講座

中国画教室については、月2回のペースで実施する。

## [IV] 法人会計部門

### 1. 事務局体制

- (1) 6月に行われる理事の改選に伴い、新たな役員体制への円滑な移行を図る。
- (2) 2025年度本格始動した新人事制度（役職・等級、給与、評価制度）について引き続き安定的な運用を図る。人材の育成と定着のため、階層別研修をはじめとする各種研修を実施するほか、「働きがい」を感じられる職場環境の整備に取り組む。
- (3) 災害時における職員の安全確保および事業継続を目的として、事務局内に自主防災組織を構築する。
- (4) 人事労務システムの導入で人事情報のDX化を進め、職員情報の一元化を行うとともに事務局全体の業務効率化を促進する。
- (5) 文書や情報セキュリティに関する管理体制の見直しを行い、適切な文書、情報管理を行う。
- (6) 内閣府に認定されている公益目的事業の内容を拡充すべく手続きを進める。
- (7) 新公益法人会計基準に安定して移行(2028年度を予定)できる運営体制を構築する。

### 2. 広報

- (1) 組織横断型広報チームを中心に広報活動を強化し、会館の公益性や諸活動の認知度を高めることに注力する。
- (2) 会館ホームページ  
リニューアルを行い、見やすさ、発信しやすさが増したため、広報活動の中心かつ重要なコミュニケーションツールとして、新しい時代に即した運用ができるよう取り組んでいく。特に、若い世代への効果的なアピールを目指し、内容の充実とともに、写真や動画を多く取り入れ、レイアウトも工夫する。また、美術館の独立したホームページとも相互に連携していく。
- (3) 会館メールマガジン  
ホームページ掲載内容を中心に、月1回以上の配信を行う。内容の充実とともに、さらなる購読者の獲得やタイムリーな配信を心掛けていく。

(4) 会館パンフレット

内容更新のための改訂を行った冊子版とあわせ、会館ホームページにて電子版（デジタルコンテンツ）を公開し、活用の幅を広げる。

以上